



平成24年度

一般会計 決算

甲賀市

総務部 財政課

KokaCity 



平成24年度 甲賀市一般会計 決算

・ 平成24年度 甲賀市一般会計 決算の概要	2
・ 会計別歳入歳出決算総括表	3
・ 一般会計歳入決算構成	4
・ 市税の内訳	5
・ 一般会計歳出決算構成《目的別》	6
・ 一般会計歳出決算構成《性質別》	7
・ 基金の状況	8
・ 決算の推移	9
・ 健全化判断比率などから見た決算	13
・ その他の指標などの推移	19
・ 平成24年度の重点施策	20





平成24年度 甲賀市一般会計 決算の概要

概要

財政指標の悪化に対していち早く危機感を強め、財政健全化にむけて、「歳入に見合った歳出」の徹底による経費削減、「返す以上に借りない」ことを基本とした市債の新規発行の抑制、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化の堅持について着実に取り組んできました。また、市税などの滞納解消策の実施などによる歳入の確保にも努めてきました。こうしたなか、平成24年度の予算は、「市民と共に生み出す ふるさと進化予算」として、市民サービスの向上と生涯を通じた人づくりや安全・安心な暮らしをめざして、優先すべき5つの重点テーマを掲げ、総合計画実現のため、スピード感をもって各種の事業を執行した結果、決算規模は、歳入歳出とも前年度を上回りました。

限られた財源の重点的かつ戦略的な配分とともに、これまでの財政健全化に向けた着実な取り組みを継続したことにより、財政指標は一定の改善が図れているものの、経常収支比率は85.6%と前年度より2.1ポイント上昇しました。

市税が伸び悩む中で扶助費は年々増加しており、繰出金も総額では減少しているものの、下水道事業への繰出金は市債償還の増加などにより増加傾向にあります。引き続き限られた財源の有効活用と財政健全化に向け取り組むことにより、合併特例期間の終了後も持続可能な財政運営をめざします。

歳入

市税は、個人所得の回復により個人市民税が増収となったものの、海外の経済情勢や円高に伴う外需の伸び悩み等により、法人市民税は減収となりました。加えて、3年に1度の評価替による土地価格の下落が影響し、固定資産税が減収となったことから、市税全体では前年度より3億3千万円の減収となりました。

一方、市債の償還費の増額、固定資産税の減収などの増額要因により普通交付税が増加し、調剤薬局用地として市有地を売却したことにより財産収入も約5億円の増加となったほか、故北村昭三氏からいただいた図書館振興寄附金や合併特例債の有効活用による市債の増などにより、歳入決算額は前年度に比べて15億7,934万2,851円増加し、374億709万1,246円となりました。

歳出

総合計画の実現をめざして、5つの重点テーマを掲げ重点的かつ戦略的に予算配分した事業を執行するとともに、通学路の緊急点検やいじめ等相談窓口の周知、集中豪雨や台風により被災した道路や農地等の復旧など、緊急を要する事案にもスピード感をもって取り組んできました。あわせて、「歳入に見合った歳出」の徹底による経費削減、公共施設の地域等への移譲、事務事業の見直し、特別職等の給料の独自削減等、引き続き行財政改革を着実に実践しました。

一方、信楽高原鐵道信楽線の公有民営化に伴い、今後10年間の必要経費を鉄道施設基金に、故北村昭三氏からいただいたご寄付を図書館振興基金にそれぞれ積み立てたほか、民間の金融機関から借り入れた市債を繰上償還したことなどにより、歳出決算額は前年度に比べ14億5,490万6,858円増加し、364億1,232万5,175円となりました。



会計別歳入歳出決算総括表

一般会計及び特別会計

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			繰越事業費 繰越財源	差引残額	
	予算現額	決算額	収入率(%)	予算現額	決算額	執行率(%)			
一般会計	39,734,737,000	37,407,091,246	94.1	39,734,737,000	36,412,325,175	91.6	314,070,000	680,696,071	
特別会計	20,766,651,000	21,251,768,364	102.3	20,766,651,000	20,114,126,768	96.9	92,747,000	1,044,894,596	
内	国民健康保険特別会計	8,677,080,000	9,298,600,263	107.2	8,677,080,000	8,399,021,879	96.8	0	899,578,384
	後期高齢者医療特別会計	1,667,958,000	1,651,180,488	99.0	1,667,958,000	1,620,270,418	97.1	19,134,000	11,776,070
	介護保険特別会計	5,369,295,000	5,388,829,086	100.4	5,369,295,000	5,325,384,893	99.2	0	63,444,193
	公共下水道事業特別会計	3,165,694,000	3,023,625,209	95.5	3,165,694,000	2,971,139,683	93.9	18,613,000	33,872,526
	農業集落排水事業特別会計	977,853,000	978,394,865	100.1	977,853,000	967,103,519	98.9	0	11,291,346
	土地取得事業特別会計	4,489,000	5,876,118	130.9	4,489,000	4,457,519	99.3	0	1,418,599
	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	20,440,000	20,437,101	100.0	20,440,000	20,429,743	99.9	0	7,358
	鉄道経営安定対策基金特別会計	311,265,000	311,264,879	100.0	311,265,000	311,264,879	100.0	0	0
	鉄道施設整備基金特別会計	280,071,000	280,070,062	100.0	280,071,000	280,070,062	100.0	0	0
	浄化槽管理事業特別会計	292,506,000	293,490,293	100.3	292,506,000	214,984,173	73.5	55,000,000	23,506,120
合 計	60,501,388,000	58,658,859,610	97.0	60,501,388,000	56,526,451,943	93.4	406,817,000	1,725,590,667	

企業会計

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			収支差額		
	予算現額	決算額	収入率(%)	予算現額	決算額	執行率(%)			
内	病院事業会計	収益の収入及び支出	850,167,000	755,424,933	88.9	850,167,000	836,260,313	98.4	△ 80,835,380
		資本の収入及び支出	29,867,000	29,999,000	100.4	74,171,000	71,553,778	96.5	△ 41,554,778
	水道事業会計	収益の収入及び支出	2,868,873,000	2,870,295,952	100.0	2,676,457,000	2,556,075,116	95.5	314,220,836
		資本の収入及び支出	818,074,000	527,998,335	64.5	2,033,421,000	1,339,668,028	65.9	△ 811,669,693
診療所事業会計	収益の収入及び支出	206,500,000	204,123,092	98.8	206,500,000	194,769,519	94.3	9,353,573	
	資本の収入及び支出	3,255,000	3,255,000	100.0	8,709,000	8,708,111	100.0	△ 5,453,111	
介護老人保健施設事業会計	収益の収入及び支出	323,480,000	307,765,889	95.1	323,480,000	296,184,440	91.6	11,581,449	
	資本の収入及び支出	0	0	0.0	0	0	0.0	0	
合 計	5,100,216,000	4,698,862,201	92.1	6,172,905,000	5,303,219,305	85.9	△ 604,357,104		



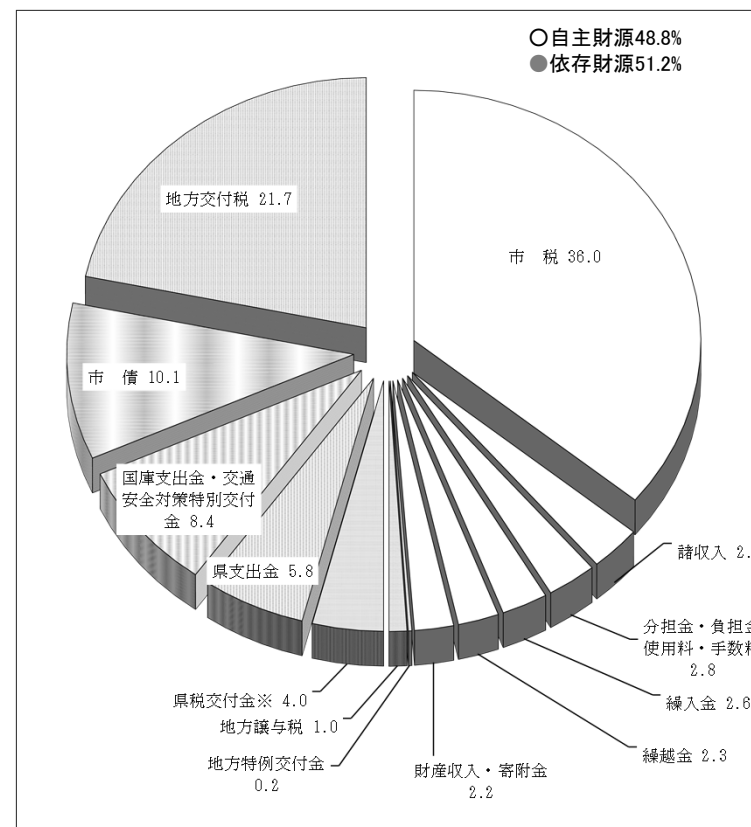


一般会計歳入決算構成

(単位:千円・%)

区 分	24年度		23年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◇ 市税	13,460,742	36.0	13,790,656	△ 329,914	△ 2.4
◆ 地方譲与税	384,896	1.0	404,261	△ 19,365	△ 4.8
◆ 利子割交付金	31,998	0.1	36,382	△ 4,384	△ 12.1
◆ 配当割交付金	22,439	0.1	21,797	642	3.0
◆ 株式等譲渡所得割交付金	5,821	0.0	5,054	767	15.2
◆ 地方消費税交付金	819,933	2.2	822,214	△ 2,281	△ 0.3
◆ ゴルフ場利用税交付金	450,801	1.2	451,058	△ 257	△ 0.1
◆ 自動車取得税交付金	148,905	0.4	115,860	33,045	28.5
◆ 地方特例交付金	64,971	0.2	190,107	△ 125,136	△ 65.8
◆ 地方交付税	8,132,352	21.7	7,874,430	257,922	3.3
◆ 交通安全対策特別交付金	14,600	0.1	14,252	348	2.4
◇ 分担金及び負担金	587,250	1.6	610,259	△ 23,009	△ 3.8
◇ 使用料及び手数料	450,746	1.2	480,418	△ 29,672	△ 6.2
◆ 国庫支出金	3,121,063	8.3	2,999,654	121,409	4.1
◆ 県支出金	2,168,065	5.8	2,715,899	△ 547,834	△ 20.2
◇ 財産収入	561,303	1.5	61,962	499,341	805.9
◇ 寄附金	269,818	0.7	59,705	210,113	351.9
◇ 繰入金	962,033	2.6	1,130,986	△ 168,953	△ 14.9
◇ 繰越金	870,330	2.3	682,426	187,904	27.5
◇ 諸収入	1,088,445	2.9	942,117	146,328	15.5
◆ 市債	3,790,580	10.1	2,418,251	1,372,329	56.8
歳入合計	37,407,091	100.0	35,827,748	1,579,343	4.4
◇ 自主財源	18,250,667	48.8	17,758,529	492,138	2.8
◆ 依存財源	19,156,424	51.2	18,069,219	1,087,205	6.0

(単位:%)



※県税交付金は利子割交付金から自動車取得税交付金までの合計



市税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	年 度	24年度 A	23年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
市民税		5,698,717	5,589,679	109,038	2.0
個人		4,281,754	4,024,383	257,371	6.4
	現年度分	4,217,166	3,959,500	257,666	6.5
	過年度分	64,588	64,883	△ 295	△ 0.5
法人		1,416,963	1,565,296	△ 148,333	△ 9.5
	現年度分	1,413,880	1,563,634	△ 149,754	△ 9.6
	過年度分	3,083	1,662	1,421	85.5
固定資産税		6,873,873	7,319,721	△ 445,848	△ 6.1
固定資産税		6,865,861	7,311,549	△ 445,688	△ 6.1
	現年度分	6,782,062	7,240,406	△ 458,344	△ 6.3
	過年度分	83,799	71,143	12,656	17.8
	国有資産等所在市町村交付金	8,012	8,172	△ 160	△ 2.0
軽自動車税		218,459	214,423	4,036	1.9
	現年度分	215,330	210,703	4,627	2.2
	過年度分	3,129	3,720	△ 591	△ 15.9
市たばこ税		655,494	650,477	5,017	0.8
鉱産税		1,238	1,202	36	3.0
入湯税		12,961	15,154	△ 2,193	△ 14.5
合 計		13,460,742	13,790,656	△ 329,914	△ 2.4

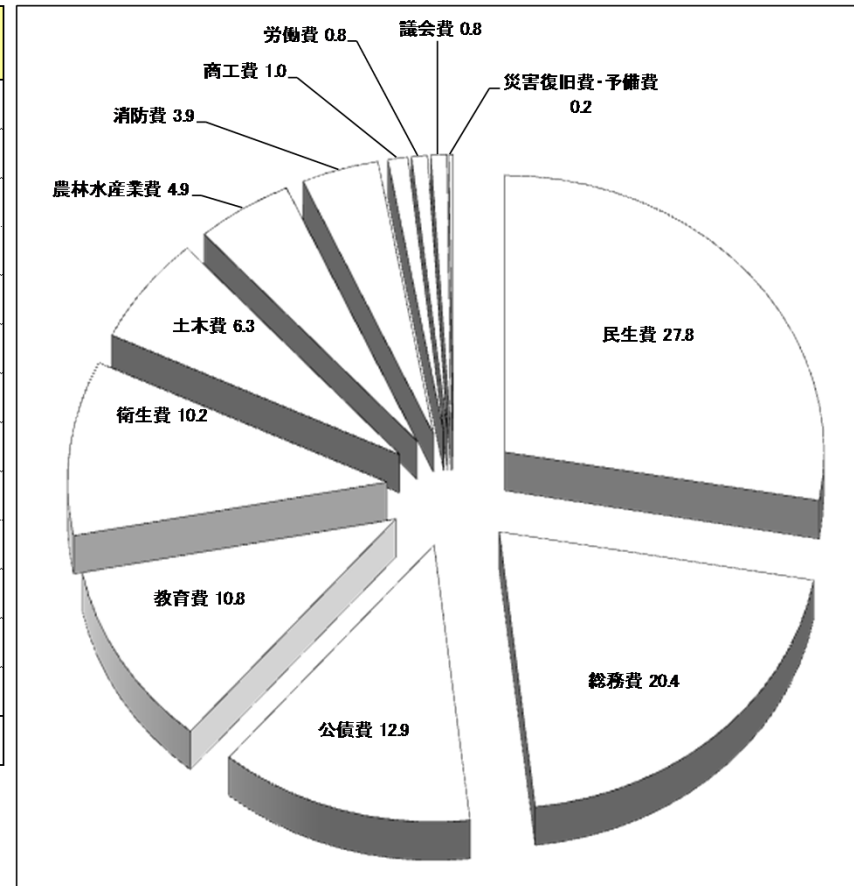


一般会計歳出決算構成《目的別》

(単位: 千円・%)

区 分	24年度		23年度	比較	伸率
	A	構成比			
議会費	287,347	0.8	318,426	△ 31,079	△ 9.8
総務費	7,435,478	20.4	6,535,102	900,376	13.8
民生費	10,083,253	27.8	10,275,089	△ 191,836	△ 1.9
衛生費	3,726,367	10.2	3,704,729	21,638	0.6
労働費	274,986	0.8	346,745	△ 71,759	△ 20.7
農林水産業費	1,798,256	4.9	1,679,440	118,816	7.1
商工費	364,860	1.0	341,826	23,034	6.7
土木費	2,306,125	6.3	2,195,634	110,491	5.0
消防費	1,409,786	3.9	1,478,626	△ 68,840	△ 4.7
教育費	3,936,451	10.8	3,327,492	608,959	18.3
災害復旧費	78,051	0.2	41,762	36,289	86.9
公債費	4,711,365	12.9	4,712,547	△ 1,182	0.0
予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	36,412,325	100.0	34,957,418	1,454,907	4.2

(単位: %)





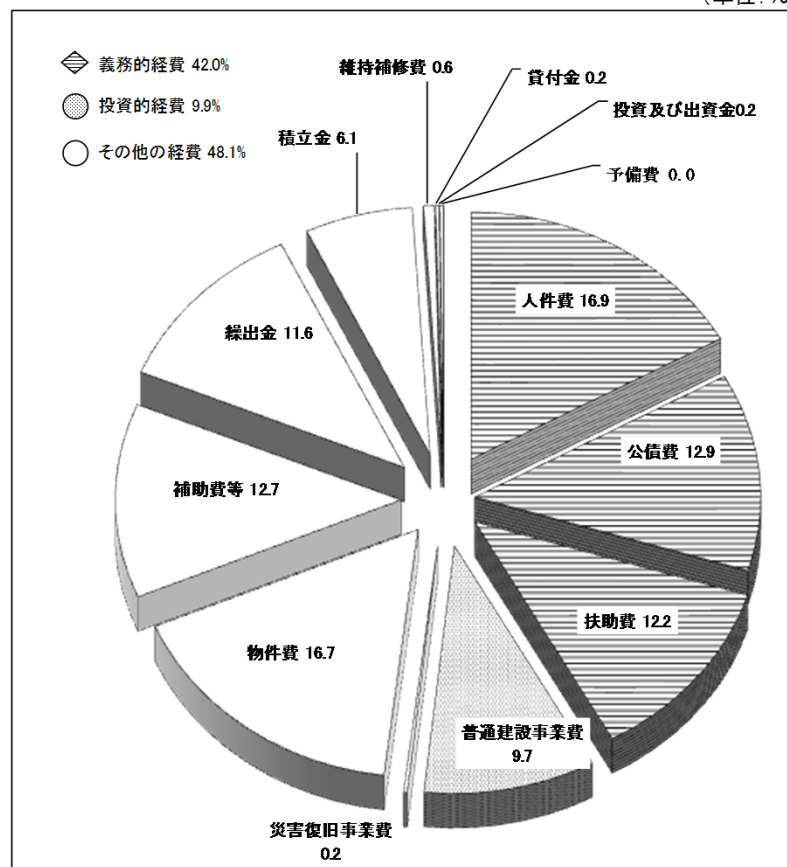
一般会計歳出決算構成《性質別》

(単位:千円・%)

区 分	24年度		23年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◆ 人件費	6,135,776	16.9	6,314,108	△ 178,332	△ 2.8
○ 物件費	6,074,579	16.7	6,182,705	△ 108,126	△ 1.8
○ 維持補修費	227,257	0.6	205,735	21,522	10.5
◆ 扶助費	4,425,098	12.2	4,395,483	29,615	0.7
○ 補助費等	4,612,526	12.7	4,363,590	248,936	5.7
● 普通建設事業費	3,542,605	9.7	2,766,502	776,103	28.1
● 災害復旧事業費	78,051	0.2	41,943	36,108	86.1
◆ 公債費	4,711,365	12.9	4,712,547	△ 1,182	△ 0.0
○ 積立金	2,200,674	6.1	1,094,984	1,105,690	101.0
○ 投資及び出資金	78,888	0.2	54,945	23,943	43.6
○ 貸付金	84,000	0.2	584,778	△ 500,778	△ 85.6
○ 繰出金	4,241,506	11.6	4,240,098	1,408	0.0
○ 予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	36,412,325	100.0	34,957,418	1,454,907	4.2

◆ 義務的経費	15,272,239	42.0	15,422,138	△ 149,899	△ 1.0
● 投資的経費	3,620,656	9.9	2,808,445	812,211	28.9
○ その他の経費	17,519,430	48.1	16,726,835	792,595	4.7

(単位:%)





基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度	23年度末 現在高 A	24年度 積立 B	24年度 取崩 C	24年度末 現在高 D=A+B-C
財政調整基金		2,774,043	108,466		2,882,509
財政調整基金(新名神緑地管理分)		14,018		840	13,178
減債基金		536,931			536,931
福祉基金		217,145	114,373	54,510	277,008
教育振興基金		566,551	2,056	1,100	567,507
文化振興基金		145,349	553		145,902
公共施設等整備基金		287,621	685,844		973,465
住みよさと活気あふれるまちづくり基金		3,856,229	10,111		3,866,340
あい甲賀ふるさと応援基金		4,677	2,239	4,319	2,597
移譲施設整備基金		49,672	110	30,971	18,811
コミュニティ推進基金		168,135	172,248	162,140	178,243
図書館振興北村昭三基金			262,604		262,604
鉄道施設基金			840,996		840,996
その他特定目的基金		423,501	1,078	18,076	406,503
計		9,043,872	2,200,678	271,956	10,972,594
土地開発基金(現金)		354,845	141,505	4,200	492,150



決算の推移(1)

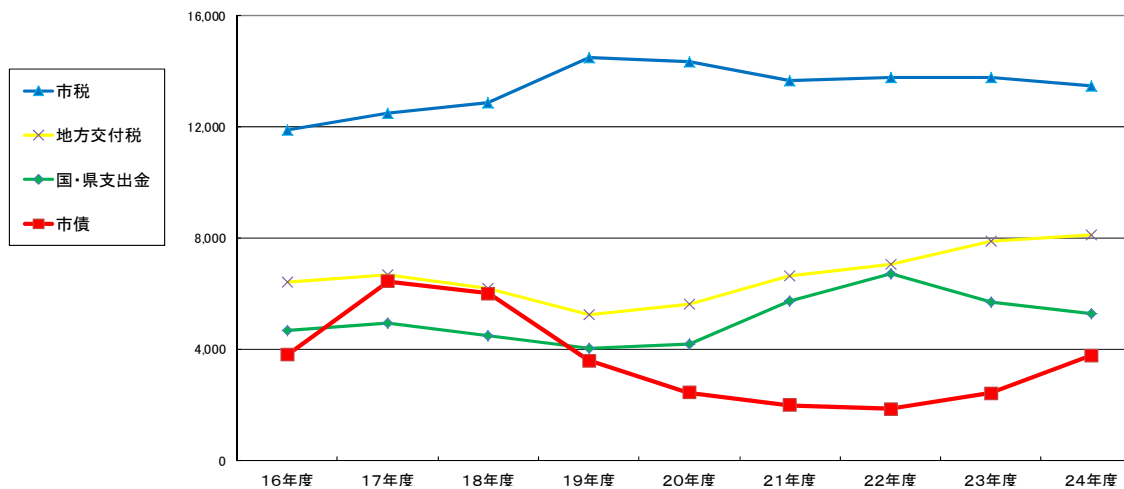
※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

◆歳入決算の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市税	11,896	12,500	12,868	14,506	14,331	13,658	13,774	13,791	13,461
地方交付税	6,402	6,665	6,186	5,260	5,627	6,644	7,046	7,874	8,132
国・県支出金	4,681	4,935	4,495	4,037	4,206	5,749	6,734	5,715	5,283
市債	3,808	6,453	6,007	3,587	2,438	1,996	1,867	2,418	3,791
うち臨時財政対策債	1,672	1,286	1,173	1,064	997	1,547	1,145	2,018	2,103
うち合併特例債	0	2,286	3,059	1,869	965	311	407	270	1,427
その他	11,759	9,673	7,751	6,511	6,580	5,950	5,401	6,184	6,865
歳入合計	38,546	40,226	37,307	33,901	33,182	33,997	34,822	35,982	37,532

(単位:百万円)



歳入の規模は、合併直後の平成17年度には402億円となりましたが、平成18年度からは減少に転じています。

市税は、所得税の税源移譲などによる大幅増となった平成19年度をピークに、平成20年度以降は経済情勢の悪化により減少に転じました。平成24年度は個人所得の回復により個人市民税が増収となったものの、評価替による固定資産税の減収等により市税全体としては微減となりました。

一方、地方交付税は、合併算定替の特例を受けているものの、三位一体の改革の影響などにより年々減少してきましたが、平成21年度以降は、市税の減収や国の交付税総額の増などにより増加しています。

また、市債は、地域情報化基盤整備事業や市道松尾・山幹線整備事業などにより合併特例債を中心に増加しました。





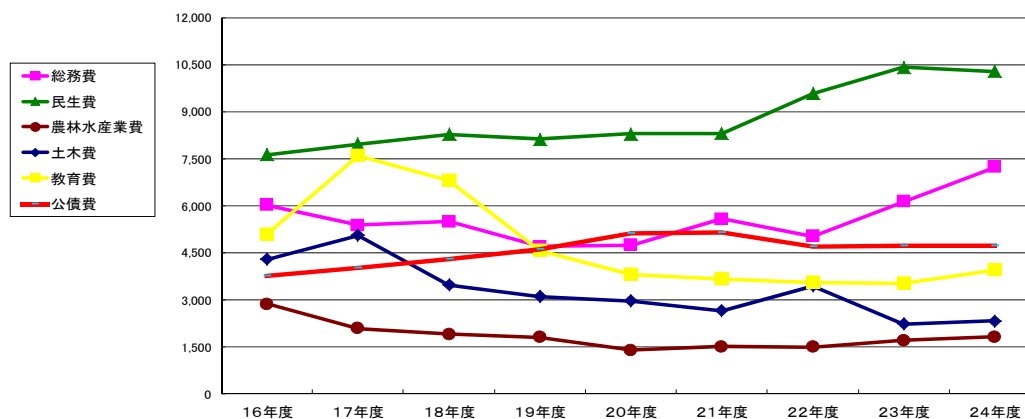
決算の推移(2)

◆歳出決算の推移《目的別》

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
議会費	446	339	257	261	262	243	233	318	287
総務費	6,011	5,374	5,490	4,704	4,746	5,582	5,029	6,127	7,234
民生費	7,621	7,969	8,276	8,117	8,297	8,308	9,571	10,414	10,282
衛生費	4,185	4,134	4,099	4,298	4,038	3,968	4,204	3,868	3,727
労働費	324	173	140	126	123	215	274	290	216
農林水産業費	2,858	2,077	1,907	1,796	1,398	1,498	1,483	1,695	1,813
商工費	520	439	412	462	408	658	360	343	367
土木費	4,285	5,049	3,469	3,106	2,965	2,652	3,440	2,228	2,329
消防費	1,536	1,533	1,263	1,279	1,244	1,243	1,281	1,518	1,463
教育費	5,090	7,601	6,807	4,565	3,802	3,665	3,551	3,527	3,950
災害復旧費	84	7	10	41	95	12	5	42	78
公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703	4,712	4,711
歳出合計	36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134	35,082	36,457

(単位:百万円)



歳出の規模は、合併直後の平成17年度の387億円をピークとして平成18年度以降は減少に転じましたが、平成21年度からは国の経済危機対策や緊急雇用制度の充実などによって再び増加しています。

主な内訳では、生活保護費や老人福祉費などの民生費が増加傾向にあり、平成20年度以降は歳出全体の25%以上を占めています。また、平成24年度は、信楽高原鉄道対策事業や中山間地域活性化事業、小中学校施設整備により、総務費や農林水産業費、教育費で増加しました。

公債費は、市債発行の抑制と繰上償還によるプライマリーバランスの黒字化の堅持によって、平成21年度をピークに減少に転じていますが、今後、地域情報化基盤整備事業や義務教育施設の耐震補強・大規模改造事業などの大型事業の償還開始による増加に注意が必要です。





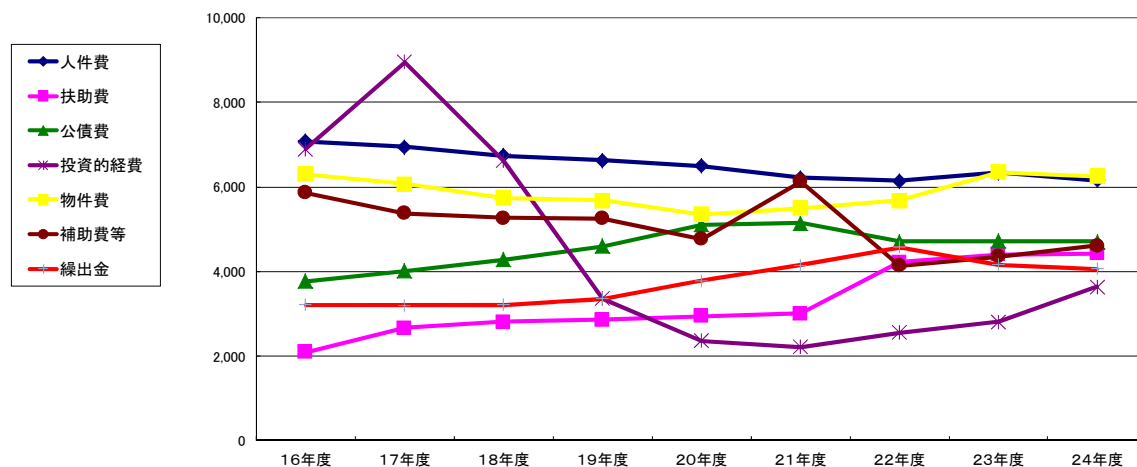
決算の推移(3)

◆歳出決算の推移《性質別》

(単位:百万円)

区分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
性質別	義務的経費	人件費	7,075	6,942	6,731	6,624	6,487	6,214	6,145	6,338	6,157
		扶助費	2,096	2,659	2,810	2,860	2,944	3,010	4,224	4,396	4,426
		公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703	4,712	4,711
	投資的経費	6,893	8,951	6,618	3,353	2,360	2,210	2,556	2,809	3,641	
	その他の経費	物件費	6,298	6,062	5,740	5,675	5,354	5,495	5,676	6,348	6,253
		補助費等	5,857	5,369	5,267	5,249	4,765	6,122	4,137	4,354	4,607
		繰出金	3,213	3,196	3,206	3,351	3,784	4,149	4,573	4,168	4,071
その他		1,528	1,516	1,758	1,643	1,684	844	2,120	1,957	2,591	
歳出合計		36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134	35,082	36,457	

(単位:百万円)



義務的経費のうち、人件費は、職員定数の削減や特別職等の給料の独自削減などによって、平成16年度以降減少傾向となっていますが、扶助費は、高齢化の進展や経済情勢の悪化の影響から年々増加しています。

一方、投資的経費は、合併直後の平成17年度には90億円近くまで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少してきました。

近年は、地域情報化基盤整備事業や義務教育施設の耐震補強・大規模改造事業などの実施により増加傾向にあります。

また、その他の経費のうち物件費は、行政改革の着実な取り組みによって経常的な経費は減少してきています。繰出金は、総額では減少しているものの、下水道事業への繰出金は、市債償還の増加などにより増加傾向にあります。



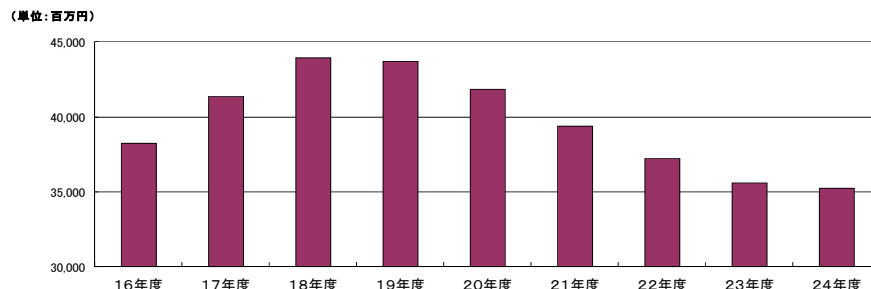


決算の推移(4)

◆地方債現在高

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方債現在高	38,213	41,379	43,912	43,696	41,807	39,396	37,231	35,561	35,207



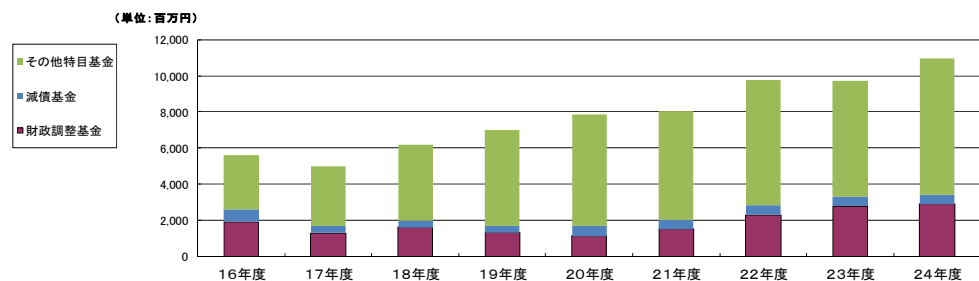
市債は、道路や学校などの公共施設を整備するときの財源の一部として発行するものです。

学校施設の耐震化・バリアフリー化など合併前後の大型事業の財源として発行したため、市債の現在高は合併直後から増加し、平成18年度には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、「返す以上に借りない」ことを基本に市債の新規発行を抑制するとともに、将来世代に負担を先送りしないよう繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、市債の現在高は年々減少し、平成24年度末の現在高は平成18年度末と比べ約87億円減少しています。

◆基金現在高

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
基金現在高	5,613	4,976	6,179	7,021	7,876	8,069	9,754	9,697	10,973
財政調整基金	1,924	1,315	1,615	1,337	1,142	1,511	2,302	2,788	2,896
減債基金	679	374	384	374	537	537	537	537	537
その他特目基金	3,010	3,287	4,180	5,310	6,197	6,021	6,915	6,372	7,540



各年度の財源を調整するための財政調整基金や、施設整備など特定の目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための基金などがあります。

財政調整基金は、合併後の各年度の財源調整による取り崩しで平成20年度には11億円まで減少しましたが、財政健全化にむけた着実な取り組みの成果として平成24年度末では約29億円となっています。

また、平成24年度は、信楽高原鉄道信楽線の公有民営化に伴い、今後10年間の必要経費を鉄道施設基金に、故北村昭三氏からいただいたご寄付を図書館振興基金に積み立てたことなどから特定目的基金の残高が増加しています。





健全化判断比率などから見た決算(1)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、平成24年度決算における「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。

これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、各比率は基準値を下回るとともに、算定開始以来改善傾向を持続しています。

特に、「健全化判断比率」のひとつである「実質公債費比率」は13.1%となり、昨年度から1.7ポイント改善しました。

(単位: %)

◆健全化判断比率

(参考) 早期健全化基準

(参考) 財政再生基準

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	13.1	69.2
12.13	17.13	25.0	350.0
20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」で表示

◆資金不足比率

(単位: %)

会 計 名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	-	20.0
水道事業会計	-	20.0
診療所事業会計	-	20.0
介護老人保健施設事業会計	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」で表示



健全化判断比率などから見た決算(2)

・実質赤字比率

『一般会計等(=普通会計)の実質赤字額』の標準財政規模^(注)に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

[単位:千円]

一般会計等の実質赤字額	▲705,627		
標準財政規模	24,265,597	=	—

※実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

●実質赤字比率の推移

(単位:%)

年度	H22	H23	H24
比率(%)	- (▲2.39)	- (▲2.57)	- (▲2.90)
早期健全化基準	12.16	12.15	12.13
財政再生基準	20.00	20.00	20.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

(注)標準財政規模
 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模
 …標準税収入額等+普通地方交付税+臨時財政対策債発行可能額



健全化判断比率などから見た決算(3)

・連結実質赤字比率

『全会計の実質赤字額(又は資金不足額)』の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

[単位:千円]

連結実質赤字額	▲4,766,786	=	—
標準財政規模	24,265,597		

※連結実質収支が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

●連結実質赤字比率の推移

(単位:%)

年度	H22	H23	H24
比率(%)	— (▲17.26)	— (▲18.28)	— (▲19.64)
早期健全化基準	17.16	17.15	17.13
財政再生基準	35.00	30.00	30.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、全会計の実質収支額は黒字を維持していることから、連結実質赤字比率は算定されていません。



健全化判断比率などから見た決算(4)

・実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』及び『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等(準元利償還金)』の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{(Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 13.1\% \quad \text{※3カ年平均}$$

(単年度 H22:14.8%、H23:12.7%、H24:11.9%)

●実質公債費比率の推移

年度	H22	H23	H24
比率(%)	16.8	14.8	13.1
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※各年度の比率は3カ年平均値

「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、前年度に引き続いて民間資金の繰上償還を積極的に行いました。
 これにより、一般会計の元利償還金などが減少し、実質公債費比率は13.1%となり、前年度から1.7ポイント改善しました。
 ただし、今後は公債費負担が増加する要素があることから、引き続き注意が必要です。



健全化判断比率などから見た決算(5)

・将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

[単位:千円]

将来負担額A	69,559,270	-	充当可能財源等B	55,318,698	
					=
					69.2 %
標準財政規模	24,265,597				
- 元利償還金に係る24年度普通交付税算入額	3,709,577				

●将来負担比率の推移

(単位:%)

年度	H22	H23	H24
比率(%)	92.9	80.5	69.2
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、前年度に引き続いて民間資金の繰上償還を積極的に行いました。

これにより、一般会計の地方債現在高などが減少し、将来負担比率は69.2%と改善されました。

ただし、下水道などの公営企業債の償還に係る負担は今後も高い水準で推移する見込みであり、引き続き注意が必要です。



健全化判断比率などから見た決算(6)

・資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の、事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(流動負債－流動資産)}}{\text{事業規模(営業収益－受託工事収益)}}$$

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模(営業収益－受託工事収益)}}$$

(参考: 資金剰余金、単位: 千円)

病院	462,632
水道	2,456,475
診療所	58,849
介護老健	44,107

公下	33,873
農排	11,291

※いずれの会計も資金不足額(赤字)は生じていない。

算定開始以来、全ての公営企業会計で資金不足は生じていません。



その他の指標などの推移

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収支比率 (単位: %)	95.2	94.7	95.9	96.4	95.5	90.9	88.8	83.5	85.6
財政力指数(3カ年平均)	0.685	0.714	0.755	0.814	0.839	0.832	0.792	0.759	0.745
財政力指数(単年度)	0.686	0.773	0.806	0.863	0.848	0.786	0.742	0.749	0.743
普通交付税 (単位: 百万円)	5,009	5,514	5,097	4,316	4,633	5,632	5,972	6,774	7,057
標準財政規模 (単位: 百万円)	19,416	20,685	20,988	21,271	22,710	23,351	23,868	24,034	24,266

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取り組みの成果として、平成22年度以降は85%前後で推移しています。

しかしながら、市税が伸び悩む中で扶助費は年々増加しており、繰出金も総額では減少しているものの、下水道事業への繰出金は、市債償還の増加などにより増加傾向にあります。引き続き限られた財源の有効活用と財政健全化にむけた取り組みが必要です。



平成24年度 重点施策

5つの重点テーマ

- ①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし
- ②すべての世代、みんなで育むきずなと元気
- ③心をつなぎ、みんなで高める地域愛
- ④甲賀発、匠の技と大地の恵み
- ⑤歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(1)

(1)耐震化の着実な促進

小中学校耐震補強・大規模改造事業、保育園耐震診断事業

決算額343,864千円(うち一般財源219,397千円)

耐震基準に満たない施設の耐震補強や老朽化した施設の大規模改造を行っており、平成24年度は柏木小学校、伴谷小学校、甲賀中学校の耐震補強工事を実施しました。

また、甲南第二小学校と甲南中学校は改造工事のための設計を、簡易耐震診断で耐震強度が不足している保育園においては、耐震診断を実施しました。

柏木小学校耐震補強・大規模改造事業



伴谷小学校耐震補強・大規模改造事業



担当:教育総務課 電話0748-86-8018、こども未来課 電話0748-86-8179



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(2)

(2) 自主防災組織の積極的な展開による地域防災力の強化

地域防災力向上事業

決算額1,317千円(うち一般財源662千円)

地震や風水害により道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際の救助活動を円滑に行うため、孤立の可能性のある市内4集落に衛星携帯電話を配備しました。

また、災害時に支援が必要となる高齢者や障がい者で構成されている世帯を対象に、家具転倒防止器具などの購入や取り付けに対して、新たに補助を実施しています。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665

自主防災総合補助事業

決算額7,574千円(うち一般財源3,027千円)

東日本大震災や近年発生している風水害による被害を教訓として、市内全域での自主防災組織の設立が早期に達成できることをめざし、組織の立ち上げや活動に必要な発電機・投光器などの防災用品や資機材に対する自主防災総合補助を市内14地区へ行いました。今後も継続して自主防災組織の設立に向け支援を行っていきます。

また、宝くじの社会貢献広報事業としての地域防災育成助成を受け、災害時の救援・救助活動を迅速に行うために有効な資機材の整備に対し補助を行いました。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(3)

(3)的確・迅速な情報提供などによる災害被害の軽減

地域情報化基盤整備事業

決算額1,074,034千円(うち一般財源92,866千円)

市内全域での情報の一元化を図るため、市独自の地域情報基盤を整備し、市民の暮らしを守るべく、緊急情報など初期の情報伝達手段の確立に向け、全世帯を対象に音声放送端末機の設置を行います。

平成24年度は、水口・信楽地域で光ファイバー幹線(約435km)が完成し、土山・甲賀・甲南地域の光ファイバー幹線工事(約400km)とサブセンター工事に着手するとともに、水口・信楽地域で約2,000件の音声放送端末機の設置を行いました。

平成25年度も引き続き実施していきます。



担当:情報基盤整備推進室 電話0748-66-1193



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(4)

外国人住民のための防災ガイド作成事業

決算額249千円(うち一般財源249千円)

外国人住民が、災害時に言葉が通じなくても避難所に誘導してもらうことが可能な「防災ガイド」を多言語(5か国語)で作成しました。

常に携帯できるようポケット版にし、破れにくい紙(ストーンペーパー)を使用しています。



担当:地域コミュニティ推進室
電話0748-65-0687

避難誘導標識等整備事業

決算額11,928千円(うち一般財源8,839千円)

大規模災害発生時に、避難施設への住民の避難行動が安全かつ円滑に行われるよう二次避難所誘導標識を市内365箇所に設置しました。

また、平時の防災意識をより高めるため、防災マップを作成し、市内各家庭へ配布するとともに、ホームページへの掲載を行いました。



担当:危機管理課 電話0748-65-0665



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(5)

(4) 災害に強い基盤の整備

水口交流センター整備事業

決算額74,452千円(うち一般財源3,739千円)

水口北部地域のコミュニティ活動を推進するとともに、災害時の二次避難所となる防災機能も兼ね備えた施設整備を平成24年度から行い、今年の7月に完成を迎え、施設の供用開始を行っています。

建物概要

学習棟(学習室・事務所他)

鉄骨造 延床面積 460.94㎡

交流棟(多目的ホール、防災倉庫他)

鉄筋コンクリート造・鉄骨造 940.18㎡



担当:危機管理課 電話0748-65-0665

水口体育館防水工事及び検討調査業務

決算額12,192千円(うち一般財源12,192千円)

頻繁に雨漏れをしている水口体育館に防水工事を実施するとともに、非常時に避難所としての機能が十分果たせるよう、隣接する施設を含めた検討調査を実施しました。

- ・水口体育館防水工事 9,567千円
- ・水口体育館検討調査業務 2,625千円

担当:文化スポーツ振興課
電話0748-86-8023



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(6)

体育館耐震事業

決算額7,749千円(うち一般財源7,749千円)

平常時の安全を確保することはもとより、非常時の避難所としても安全に利用できるよう、体育館の耐震診断や耐震設計を実施しました。平成25年度に甲賀体育館の耐震補強工事、甲賀中央公園体育館の耐震補強、バリアフリー化工事を行います。

(耐震診断) 甲賀体育館、甲南体育館、
信楽体育館

(耐震設計) 甲賀中央公園体育館

担当:文化スポーツ振興課 電話0748-86-8023
建設管理課 電話0748-65-0720

甲賀市庁舎改修整備事業

決算額6,578千円(うち一般財源6,578千円)

平成24年3月に策定した「甲賀市庁舎改修整備基本構想」に基づき、水口庁舎の機能および甲南庁舎の利活用の方向性を定めるため、甲南庁舎本館の耐震性能等の調査を行いました。

(今後の方針)

甲南庁舎本館は、一定の耐震性を備えているものの防災拠点としての耐震安全性が不十分であることが分かったことから、必要な耐震補強や改修を行い、利便性を高めつつ親しみやすい市民窓口とするほか、市内に点在する老朽化した市有施設を可能な範囲で整理・集約し、市民活動の場として活用することとします。

水口庁舎は、防災拠点としての高度な機能や市民サービスの向上、組織運営の効率化等の観点から、本庁機能を統合した上で、議会での議論や市民の皆様のご意見をお聴きしながら、市民の安全・安心を守り、人にも環境にもやさしい、開かれた庁舎をめざし整備を進めていくこととします。

担当:庁舎整備室 電話0748-65-0661



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(7)

防災備蓄倉庫等整備事業

決算額12,275千円(うち一般財源6,475千円)

大規模災害発生時の救助や避難支援に必要となる食糧、生活物資、救助用資機材等の市内での均衡配備を図るため、備蓄物資の充実とともに甲賀地域の3小学校区での防災備蓄倉庫の新設を行いました。

平成25年度には甲南地域の5箇所へ整備し、小学校区単位での整備を終えることとなります。

大原小学校内に整備した
防災備蓄倉庫



担当:危機管理課 電話0748-65-0665

橋梁長寿命化修繕計画策定業務

決算額4,137千円(うち一般財源1,860千円)

増大が見込まれる橋梁の修繕・架替え経費の縮減を図り、市民が安全に安心して利用できる道路機能の確保に向け、予防保全型の維持管理に転換する橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。

担当:建設管理課 電話0748-65-0722

隠岐地区急傾斜地崩壊対策事業

決算額3,916千円(うち一般財源3,916千円)

隠岐5号急傾斜地崩壊危険区域内にある集会所は、「甲賀市地域防災計画」で第1次避難所に指定されていることから、土砂災害発生時の区民の方の安全を確保するために急傾斜地崩壊対策の測量調査設計を行いました。

なお、対策工事は平成25年度に実施する予定です。

担当:建設事業課 電話0748-65-0723



平成24年度の主な事業

①大震災を教訓に、未来へ贈る安心と夢ある暮らし(8)

(5)大規模災害に対する備え

防災アセスメント調査業務委託(地震等影響評価調査)

決算額4,620千円(うち一般財源4,620千円)

東日本大震災を教訓として、南海トラフを震源域とした巨大地震や市周辺における活断層による直下型地震が発生した場合の被害、また風水害による被害の影響評価の調査を行いました。調査結果については、防災マップへの反映や今後の防災対策に活用していきます。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665

(6)その他

自動体外式除細動器(AED)設置事業

決算額11,571千円(うち一般財源11,271千円)

心肺機能停止による突然死から市民の尊い命を守るため、市内公共施設への自動体外式除細動器(AED)の設置を平成24年度から3か年の計画で進めており、平成24年度には45箇所の公共施設に設置、更新を行いました。平成25年度には6箇所、平成26年度には8箇所への設置を行い、市内の158箇所の公共施設への設置を予定しています。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665

セーフコミュニティ研究調査事業

決算額1,856千円(うち一般財源1,856千円)

市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを推進するため、WHO(世界保健機関)セーフコミュニティ協働センターが推奨する「セーフコミュニティ」への取り組みをはじめ、市民に参画していただいた推進協議会や庁内での推進組織など推進体制を整えるとともに、住民意識調査の実施や分析、既存の統計資料の収集・分析など地域診断を実施しました。

「事故やけがは、偶然の結果ではなく、原因を究明し、対策を講じることで予防できる」という考えに基づき、市民との協働による部門・分野の垣根を超えた連携により、より効果的な取り組みを進め、平成27年のセーフコミュニティ認証取得をめざし、事業を推進していきます。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665



平成24年度の主な事業

②すべての世代、みんなで育むきずなと元気(1)

われら地域見守り隊 移動販売事業

決算額300千円(うち一般財源300千円)

障がい者支援施設が連携し、地域へ出向き、施設で製造している商品等の移動販売を実施するとともにニーズ調査を行いました。今後も地域の高齢者の話し相手や安否確認、また障がい者の就労意欲を高めるためにも引き続き支援を行います。

担当: 自立支援課 電話0748-65-0702

3歳児教育事業

決算額4,918千円(うち一般財源2,459千円)

3歳児からの幼稚園入園を希望する保護者が年々増加してきたことと、子どもの人間形成の基礎が培われる重要な時期であることから、伴谷、土山、大原、油日、信楽の市内公立幼稚園5園すべてで、3歳児教育を開始しました。

担当: こども未来課 電話0748-86-8179

高齢者・障がい者安心生活支援事業

決算額70千円(うち一般財源70千円)

ひとり暮らし高齢者、高齢者だけの世帯や障がい者世帯の方々が行く、電球の交換、ごみ出し、部屋のかたづけ、通院・買い物の付き添い、市役所などへの申請の届出、公共料金の支払いなどの軽易なことでも、シルバー人材センターから人材を派遣し、その人に代わって行う安心生活支援事業を実施しました。

担当: 長寿福祉課 電話0748-65-0696



平成24年度の主な事業

②すべての世代、みんなで育むきずなと元気(2)

学校ホームページ開設事業

決算額2,928千円(うち一般財源2,928千円)

学校の特色や児童・生徒の活動を保護者及び地域等に広く紹介し、開かれた学校づくりにつなげることを目的に、市内全ての小中学校のホームページを開設しました。

担当 学校教育課 電話 0748-86-8020

小学校合同交流学習事業

決算額586千円(うち一般財源586千円)

市内小規模校を中心に、互いに仲間意識を高め切磋琢磨し合えるよう、近隣の複数小学校の児童が学年単位で集まり、教科学習や体験活動に共に取り組みました。

平成25年度は、対象校を13校に拡大しています。

担当:学校教育課 電話0748-86-8020

保育園エアコン設置事業

決算額6,021千円(うち一般財源6,021千円)

猛暑・酷暑からの熱中症対策として、園児が安全に過ごせるよう冷房機器が未整備の市立保育園にエアコンを設置しました。平成25年度も引き続き、設置を進めていきます。

朝宮保育園に設置されたエアコン



担当:こども未来課 電話0748-86-8179

児童家庭相談援助事業

決算額2,394千円(うち一般財源2,394千円)

担当職員と家庭相談員を増員し、育児不安や子育て負担の軽減につながるよう相談や支援の体制の充実を図り、子どもが健全に育つことができる地域づくりを推進しました。

担当:社会福祉課 電話0748-65-0660



平成24年度の主な事業

②すべての世代、みんなで育むきずなと元気(3)

一時預かり保育事業

決算額10,707千円(うち一般財源456千円)

保護者の育児疲れや育児不安の解消、また子どもに対する虐待の未然防止を図るため、従来の一時預かり保育事業に加え、保護者に無料クーポン券(半日券×2枚)を配布し、一時預かり保育が利用しやすい体制を整えています。

平成25年度は、無料クーポン券の利用施設を1箇所から5箇所に拡大し、実施しています。

担当:こども未来課 電話0748-86-8179



中学生通院医療費助成

決算額132千円(うち一般財源132千円)

子育て世代の家計負担を軽減することを目的に、非課税世帯への通院医療費助成を中学生にまで拡大し、必要なときに必要な医療を受けることができる環境整備を図りました。平成25年8月からは、さらに均等割のみ課税世帯にまで拡大し、また「福祉医療費受給券」を交付して実施しています。

担当:保険年金課 電話0748-65-0689

本人通知制度導入事業

決算額3,496千円(うち一般財源3,496千円)

戸籍や住民票などの証明書が第三者に交付された事実を、事前に登録をされた本人にお知らせする本人通知制度を実施するため、本人通知管理システムを導入し、不正な請求や取得の抑止を図る制度を整えました。

平成25年度も引き続き実施しています。

担当:市民課 電話0748-65-0683



平成24年度の主な事業

②すべての世代、みんなで育むきずなと元気(4)

こうか盛人(せいじん)のつどい

決算額974千円(うち一般財源974千円)

多年にわたり社会、地域のために尽力いただいた70歳を中心とする方々に、今後もまちづくりや後輩の育成等にご活躍いただくとともに、充実した豊かな人生を過ごすためのきっかけづくりとして「つどい」を開催しました。

担当: 社会教育課 電話0748-86-8021
長寿福祉課 電話0748-65-0696



公園施設長寿命化計画策定業務

決算額6,473千円(うち一般財源6,473千円)

都市公園施設の修繕経費の縮減を図り、市民が安全でかつ安心して利用できる公園機能の確保に向け、公園施設長寿命化計画の策定を始め、平成25年度も継続します。

担当: 建設管理課 電話0748-65-0720

コミュニティバス車両購入補助事業

決算額35,448千円(うち一般財源35,448千円)

公立甲賀病院の移転によるアクセス確保のため、貴生川駅・新病院間、近江土山・新病院間の2路線を新設したことに伴い、ノンステップバス2台分の購入費用を運行業者に補助しました。

担当: 公共交通推進室
電話0748-65-0672



民間賃貸住宅家賃補助事業

決算額3,758千円(うち一般財源3,758千円)

住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、民間賃貸住宅に入居する市営住宅入居申込資格に該当する方に、月額家賃の1/2(上限2万円)を補助しました。平成25年度も継続します。

担当: 住宅建築課 電話0748-65-0609



平成24年度の主な事業

②すべての世代、みんなで育むきずなと元気(5)

こどもの安心・安全向上事業(通学路緊急点検に伴う道路補修)
決算額6,710千円(うち一般財源6,710千円)

児童生徒の安心で安全な通学のため、通学路安全点検で確認した危険箇所に、区画線、グリーンベルト、防護柵等を整備し、安全対策を図るための道路改修を行いました。

グリーンベルト施行写真



担当:建設事業課 電話0748-65-0723

こどもの安心・安全向上事業(小中学校のいじめ等相談窓口の周知)
決算額1,377千円(うち一般財源1,377千円)

学校や家庭での不安や心配ごと、いじめ等についての相談窓口をPRするため、電話相談ダイヤル入りのマグネットシートを作成し、児童の家庭に配布するとともに、平成25年度の中学校生徒手帳にも、電話相談ダイヤルの記載をしました。

また、各校児童会・生徒会活動を通して、子どもたち自らがいじめを許さない学校づくりに主体的・積極的に取り組むための活動経費を補助しました。



担当:学校教育課 電話0748-86-8020



平成24年度の主な事業

③心をつなぎ、みんなで高める地域愛（1）

あいこうか市民活動・ボランティアセンター設置運営事業

決算額6,998千円(うち一般財源6,998千円)

区・自治会、自治振興会といった地縁型の市民活動団体や、NPO、各種団体などテーマ型の市民活動団体を対象に活動支援を行ったり、ボランティアのコーディネート等を行う市民活動の中間支援機能を甲賀市市民福祉活動センター内に開設しました。



担当：地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

地域情報化基盤整備推進事業(地域商業活性化共同事業補助)

決算額344千円(うち一般財源344千円)

地域情報化基盤整備事業により開始される買物支援サービスを活用した市内商業者等の共同事業に対し、初期費用の経費の一部を補助し、買物に支障をきたしている高齢者等への支援や地域商業の活性化を促しました。平成25年度も引き続き実施しています。

担当：商工政策課 電話0748-65-0709

こうかの人材力活性化プログラム作成事業

決算額1,090千円(うち一般財源1,090千円)

市民一人ひとりが大切な人材であり、その市民が区・自治会や自治振興会、あるいはテーマ型の市民活動団体を支え、生活上の様々な課題解決ができるよう地域人材の活性化を図ることが重要です。このため、市民委員からなるプログラム策定委員会を組織し、アンケート調査やワークショップなどの結果も踏まえ、講座や交流会など人材活性化事業のプログラムを作成しました。

担当：地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687

自治振興会向け地域課題解決のための提案型モデル事業

決算額799千円(うち一般財源799千円)

公募の結果、5つの自治振興会の提案を市との協働モデル事業として選定し、地域課題の迅速な解決につなげることができました。

綾野自治振興会の取り組み

実施した事業は、以下のとおりです。

- 山内を元気にするふるさと資源活性化事業
- 鮎河学区内の生活道路愛護活動
- 綾野学区内の生活道路の自主的改修活動
- 宮のお宝再発見事業(歴史的資産発掘事業)
- 岩上安心安全「わんわんパトロール隊」事業



担当：地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687



平成24年度の主な事業

④甲賀発、匠の技と大地の恵み（1）

甲賀の茶生産振興事業

決算額5,999千円(うち一般財源5,999千円)

高級茶の生産拡大を図るため、かぶせ茶などの生産農家を支援しました。また、市内の小学校で甲賀のお茶に親んでもらうことで、地産地消を促進しリーフ茶の消費拡大に取り組みました。

担当：農業振興課 電話0748-65-0711



甲賀野菜生産拡大推進業務

決算額3,472千円(うち一般財源3,472千円)

甲賀野菜の生産拡大を図るため、市指定野菜のかぼちゃ・ねぎ・にんじん・ほうれんそう・トマト・かぶを生産する農家を支援しました。また、甲賀野菜のロゴマークを活用し、市内産の野菜を「甲賀野菜」としてアピールすることによりブランド化に努めました。



担当：農業振興課 電話0748-65-0711

米の消費拡大推進事業

決算額3,931千円(うち一般財源3,931千円)

学校給食に甲賀市産コシヒカリの米飯と米粉パンを導入することで、小中学生に地元産のおいしさを知ってもらうとともに、地産地消と消費拡大を図りました。



担当：農業振興課 電話0748-65-0711



平成24年度の主な事業

④甲賀発、匠の技と大地の恵み（2）

緊急経済対策住宅リフォーム促進事業補助

決算額49,816千円(うち一般財源49,816千円)

市民が自己の居住する住宅を市内の施工業者を利用して修繕等の住宅リフォーム工事を行う場合に補助を行い、地域経済の活性化及び市内に必要な技術の伝承、雇用の安定等を図りました。

予算を大きく上回る申し込みをいただき、抽選により336件の補助を行いました。直接的な経済効果は、6億7千万円が見込まれます。

市内の経済循環をさらに高めるため、平成25年度も引き続き実施しています。

担当:商工政策課 電話0748-65-0709

商工業活性化支援事業(地域特産品開発事業補助)

決算額920千円(うち一般財源920千円)

市内の商工業者が取り組む地域資源を活かした特産品の開発や販売促進に要する経費に補助を行い、新しい甲賀ブランドの創出や魅力を発信しました。平成25年度も引き続き実施しています。

地域特産品開発事業補助

新規2件(緑茶にごり酒・忍めん)

「緑茶にごり酒」



「忍めん」



担当:商工政策課 電話0748-65-0709

地域商品券事業

決算額4,514千円(うち一般財源4,514千円)

地域経済の悪化が懸念される中であって、商工会が合併1周年を記念して発行するプレミアム商品券事業に補助を行い、市内での消費拡大を進めるとともに市内商工業者の活性化を図りました。

担当:商工政策課 電話0748-65-0709





平成24年度の主な事業

④甲賀発、匠の技と大地の恵み（3）

再生可能エネルギー地域導入促進事業

決算額615千円(うち一般財源615千円)

再生可能エネルギーの地域導入の促進を目的に、検証事業や地域研修会に補助を行いました。検証事業では、農業用水路を使った小水力発電の実証実験に対して、研修会の開催では、自治振興会による小水力発電の視察研修に対して補助を行いました。平成25年度も引き続き事業を実施します。



担当:生活環境課 電話0748-65-0691

鳥獣侵入防護柵設置事業

決算額149,054千円(うち一般財源 0千円)

ニホンザル、イノシシ、ニホンジカなど野生動物による農作物への被害が年々拡大・深刻化している中、防護柵の設置などを推進し、農作物被害の軽減と農業経営の安定化を図りました。平成25年度も引き続き防護柵の設置を進めます。

平成24年度実績

実施延長 L=107km

実施集落 29集落



担当:獣害特別対策室 電話0748-65-0734

獣害に強い里づくり事業

決算額1,500千円(うち一般財源1,500千円)

「集落環境点検」で明らかになった課題を解決する取り組みを集落が実施する場合にその経費の一部を助成しました。平成25年度も実施集落を拡大し、引き続き獣害に強い里づくりをめざします。



担当:獣害特別対策室 電話0748-65-0734



平成24年度の主な事業

④甲賀発、匠の技と大地の恵み（4）

有害鳥獣捕獲事業

決算額25,575千円(うち一般財源12,484千円)

ニホンジカは全国的に個体数が増加し、甲賀市においても3,000頭近く生息していると推定されています。ニホンジカの捕獲に適した狩猟期間にも報奨金制度を導入し、個体数調整を促進しました。平成25年度は、イノシシやニホンザルなどについても積極的に捕獲を推進していきます。

平成24年度捕獲実績

ニホンジカ 1,676頭、イノシシ 306頭

ニホンザル 52頭

担当: 獣害特別対策室 電話0748-65-0734

有害鳥獣捕獲推進事業

決算額4,520千円(うち一般財源4,520千円)

狩猟免許の取得や銃器、わななどの法定猟具を購入する場合にその経費の一部を助成しました。

また、鳥獣防除指導員2名の防除体制で有害鳥獣捕獲の強化に努めました。平成25年度は3名体制に増員し、助成制度の拡充とともに防除体制の充実・強化により鳥獣害対策に努めています。

担当: 獣害特別対策室 電話0748-65-0734

施業集約化促進対策事業(放置林防止・林道維持補修)

決算額9,429千円(うち一般財源6,954千円)

森林の境界が不明確であることが主たる原因で、間伐等の適正な管理が行われない放置された森林が増えていることから、境界の明確化などの作業を積極的に進めるとともに、市内林道については、日常管理の徹底を図ることで施業集約化(間伐などの作業地をまとめて効率化すること)の促進に努めました。平成25年度も引き続き、施業集約化の促進に努めます。

担当: 林業振興課 電話0748-65-0715



平成24年度の主な事業

⑤歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝（1）

新名神高速道路活用戦略事業

決算額1,217千円(うち一般財源1,217千円)

新名神高速道路の開通5周年となる時期に合わせて、甲賀市の魅力を市内外へ発信する「新名神高速道路活用による甲賀市地域活性化推進事業」を、平成25年3月20日、土山サービスエリアと甲南パーキングエリアで開催しました。

土山サービスエリアでは、市内園児により「甲賀忍者音頭」を初披露し、「忍者のまち」をPRしました。

甲賀忍者音頭を披露する園児



担当：政策推進課 電話0748-65-0670

道路案内標識整備事業

決算額3,087千円(うち一般財源3,087千円)

市民をはじめ、新名神高速道路を利用して甲賀市に訪れる来訪者にも分かりやすい、各公共施設や観光ポイント・避難所に誘導する道路案内標識の整備に向け、市内3インターチェンジでの交通量調査を行い、案内標識のガイドラインに併せ整備計画を策定しました。

この整備計画に基づき、平成25年度には道路案内標識の整備を進めます。

担当：政策推進課 電話0748-65-0670



平成24年度の主な事業

⑤歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝（2）

こうかブランドの創設・発信事業

決算額14,640千円(うち一般財源14,640千円)

平成23年度に発足した「こうかブランドマネジメント会議(現、甲賀ブランド推進協議会)」において、「甲賀ブランド」としてふさわしい商品、風景等の認定制度を創設するとともに、土山サービスエリア内に設置している観光案内所をリニューアルし、引き続き平成25年度も実施・運営しています。

また、信楽高原鉄道車両へのラッピング事業への一部負担や市公用車へのラッピングにより甲賀市の観光施策展開の基礎となるこうかブランドの創設とその発信事業に取り組みました。



担当: 観光推進室 電話0748-65-0708

広域連携による国際観光客誘致事業

決算額10,000千円(うち一般財源10,000千円)

海外からの旅行客の誘客を図るため、観光関連団体をはじめ、商・工・農を含めた異業種間交流からの観光振興と、国内外の観光エージェンツに対して甲賀市をPRする場として「観光ビジネスメッセ」を実施しました。また、「忍者」をコンセプトに伊賀市との人事交流をはじめとした広域連携事業により、地域の活性化を図るための共同事業に取り組みました。



担当: 観光推進室 電話0748-65-0708



平成24年度の主な事業

⑤歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝（3）

甲南IC・PA流出経路検討事業

決算額2,971千円(うち一般財源2,971千円)

甲南パーキングエリアからインターチェンジへ降りられない構造となっていることから、新たなランプ道路の整備について、甲南PAから甲南ICへの流出経路を検討するため、線形、構造の提案を行いました。
今後も関係機関との協議を進めます。

担当:建設事業課 電話0748-65-0723

紫香楽宮跡整備活用基本計画策定事業

決算額5,841千円(うち一般財源5,841千円)

聖武天皇の宮跡としての高い価値と知名度を持つ史跡紫香楽宮跡を対象に、その積極的な活用を図るための整備活用基本計画を策定しました。今後は、平成25年度に実施計画を取りまとめたあと、史跡の公開活用を図る予定です。

担当:歴史文化財課 電話0748-86-8026

あいこうか「和歌(うた)」プロジェクト

決算額1,398千円(うち一般財源1,398千円)

奈良時代に聖武天皇が造営した紫香楽宮跡とされる宮町遺跡から、万葉集と古今和歌集に収められている2つの和歌が記された木簡が発見されました。このことを受けて、現代の万葉集となるよう、甲賀の自然(であい・こうか八景)や大切な人への思いなどが詰まった「和歌(うた)」を広く募集しました。市内外より1,357人、2,393首の応募があり、小学生、中学生、一般の各部門において優秀作品を選考し、記念イベントにて表彰いたしました。平成25年度も引き続きプロジェクトに取り組み、優秀作品の活用を図ってまいります。



○優秀作品

小学生の部

物言わず高くそびえる飯道山すぐそばにいる我父のよう 吉本 天祥

中学生の部

頑張れよその一言がエネルギー父の激励朝の恒例 三輪 現

一般の部

穴室の攻めに入りたる火の唸り薪割る音や暁闇の冷え 谷井 かつ子

担当:文化スポーツ振興課 電話0748-86-8023



平成24年度の主な事業

⑤歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝（4）

東海道水口宿拠点施設整備事業(東海道のにぎわい再生検討事業)
決算額24,544千円(うち一般財源14,154千円)

東海道水口宿の拠点となり、人との交流や街道を中心としたまちのにぎわい再生に向けた施設として「ひと・まち街道交流館」を整備しました。

今後は、この施設を活用して土山宿との一体的な観光施策を展開します。

整備された
ひと・まち街道交流館



担当:政策推進課 電話0748-65-0670

甲賀市公共交通活性化まちづくり推進事業
決算額3,506千円(うち一般財源3,506千円)

これまでの自動車に依存した交通基盤のありかたから視点をかえ、誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりの実現に向け、公共交通活性化によるまちづくり推進計画を策定しました。



担当:公共交通推進室 電話0748-65-0672



平成24年度の主な事業

⑤歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝（5）

信楽高原鐵道再生事業

決算額2,709千円(うち一般財源2,709千円)

信楽高原鐵道の経営再生によるまちの活性化を図るため、公有民営化による上下分離方式の導入を柱に経営改善策を示した、信楽高原鐵道沿線地域公共交通活性化総合連携計画を策定しました。

上下分離方式により新たに
スタートした信楽高原鐵道



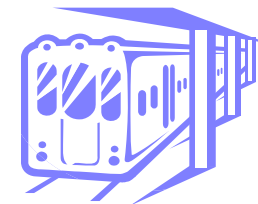
担当:公共交通推進室 電話0748-65-0672

甲南駅周辺整備事業

決算額23,088千円(うち一般財源23,088千円)

駅を交通拠点としたまちの活性化と利便性の向上を図るため、甲南駅舎の改築、自由通路・アクセス道路の整備に向け基本設計などを行いました。

平成25年度は、都市計画法に基づく都市計画決定を行い、順次整備を進めます。



担当:都市計画課 電話0748-65-0721



平成24年度の主な事業

⑤歴史と自然でおもてなし、みんなで磨く甲賀の宝（6）

都市農村交流事業

決算額388,981千円(うち一般財源45,977千円)

新名神高速道路開通に伴う都市部からの交通アクセスの向上という好条件を活かし、都市と農村の交流を促進するため、老朽化した国民宿舎「かもしか荘」を体験交流滞在施設としてリニューアルし、この7月20日にオープンしました。

また、平成25年度から「忍者の里こうかで田舎体験」と銘うち、教育旅行(野外活動・修学旅行)として神戸市から4校、神奈川県海老名市から2校の中学生合わせて1,018名を延べ283軒のご家庭にご協力いただき、受け入れ(民泊)させていただきました。

リニューアルオープンした「かもしか荘」

平成26年度もすでに予約が入っており、今後も中学生の修学旅行などを中心に受け入れ人数を増やしていきます。

「忍者の里こうかで田舎体験」



担当：農業振興課 電話0748-65-0711



平成24年度の主な事業 協働事業

市民協働事業提案制度によって採択された事業を優先的に予算化して推進しました。

市民協働事業提案制度

○広げよう・つなげよう 甲賀の子育て支援

子育て支援の場に来られない親子ともつながることができたり、子育てに関わる団体と行政が情報交換できる交流会を開催しました。

○今郷歴史街道整備事業

今郷区において、行政の手の及ばないような史蹟の周辺整備や街道の環境整備などを、協働により実施しました。

○市の花「ササユリ」の咲きほこる街づくり

ササユリの栽培、保存を地域ぐるみで行うとともに、市内関係者との情報交換会も開催し、ササユリを活用した地域づくりの輪が広がりはじめました。

○自然豊かな里山で大人と小学生がいっしょに体験する楽しい里山活動

復元した里山を活用し、子どもから大人まで自然体験を通じて自然の中で遊ぶことの楽しさ、たくましさを育み、あわせて里山の魅力を伝えることで他の地域でも里山の整備が進むようアドバイスしました。

○子どもたちの生きる力応援事業

不登校やひきこもりがちな子どもに、楽しく参加できる居場所の提供や親子学習会、相談業務などを通じて、学校現場と連携しながら家族への応援や復学のサポートを行いました。

担当：地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687





平成24年度の主な事業 環境配慮事業

節電対策や省エネルギー化への取り組みによって地球温暖化対策の一層の推進を図るため、昨年度に引き続き環境配慮事業を推進しました。

電気使用量削減に関する取り組み

- ・防犯灯省エネルギー事業 4,243千円

防犯灯を電力消費量が少ないLED灯に更新し、省電力化を図りました。平成24年度は121基をLED灯に更新し、平成22年度から実施している防犯灯のLED化は累計で859基となりました。

- ・公共施設の照明灯・非常誘導灯を高効率照明器具に変更 3,396千円

小学校9校、保育園1園、公民館5館の照明灯・非常誘導灯をLEDに変更しました。

- ・小中学校デマンドコントローラー整備事業 3,360千円

小原小学校と水口中学校の空調設備等にデマンドコントローラーを設置しました。



公用車の適正利用に関する取り組み

- ・低公害車導入 6,640千円

年式の古い車4台を、ハイブリッド車を含む低公害車に更新しました。





平成24年度の主な事業 特別会計・企業会計で実施した事業

地域包括ケアの推進

決算額108,027千円(うち一般財源62,794千円)

3箇所であった地域包括支援センターを土山及び信楽地域にも設置し、高齢者が住みなれた地域で心身の健康の保持と安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアの推進を図りました。

担当:長寿福祉課 電話0748-65-0699

公共下水道整備事業

決算額388,436千円(うち一般財源70,616千円)

快適な生活環境を整えるため、平成28年度完了予定の山地区及び、平成25年度に完了する希望ヶ丘地区などの下水道管渠整備工事、舗装復旧工事を実施しました。

担当:下水道課 電話0748-86-8347

農業集落排水整備事業

決算額317,243千円(うち一般財源26,105千円)

農村集落の生活環境向上のため、平成26年度の竣工を目指して、朝宮地区の下水道管渠工事、処理場建設工事、ポンプ施設設置工事を実施し、平成25年6月から一部供用開始しました。

朝宮地区農業集落排水処理施設



担当:下水道課 電話0748-86-8347

上水道整備事業

決算額1,569,191千円(うち一般財源764,903千円)

安全で安定した水道水を供給するため、稗谷加圧所に自家発電装置を設置しました。また、岩室浄水場と虫生野配水池の改修に着手し、今年度も引き続き実施します。

岩室加圧所



その他、老朽管の更新工事を実施しました。

担当:上水道課 電話0748-86-8017



平成24年度の主な事業 一部事務組合で実施した事業

公立甲賀病院移転新築事業

決算額9,257,109千円(うち24年度甲賀市負担額215,168千円)

平成25年4月1日に新病院が開院しました。地域の中核的な病院として、免震構造の建物と最新の医療機器・電子カルテを整備しました。今後も、地域医療の質のさらなる向上に努めます。

○新病院の機能

- ①地域医療支援病院機能 ②地域災害医療センター機能
- ③地域がん診療連携拠点病院機能 ④地域包括医療・ケア機能
- ⑤地域リハビリテーション広域支援センター機能 ⑥臨床研修・教育機能
- ⑦感染症医療機関機能 ⑧病院ボランティア支援機能



担当: 公立甲賀病院 電話0748-62-0234

衛生センター設備の改修

決算額168,063千円(うち24年度甲賀市負担額40,878千円)

平成22年度から3か年で実施していた、し尿処理施設の水処理設備の改修工事が完了しました。

また、ごみ処理施設の基幹設備である白煙防止用空気予熱器設備の改修に着手しました。平成27年3月に完成の予定です。



担当: 甲賀広域行政組合 電話0748-62-0056

高規格救急自動車の更新

決算額25,987千円(うち24年度甲賀市負担額1,691千円)

高規格救急自動車を更新し、信楽消防署に配備しました。



担当: 甲賀広域行政組合 電話0748-62-0056



甲賀市の『ふるさと納税』について



「ふるさと納税」にご協力ください！

この制度は、『ふるさとのために何かしたい』『ふるさとを応援したい』『ふるさとを大事にしたい』という、全国のみなさんからの善意・厚意を、寄付という形にして『ふるさと』に伝えていこうとするものです。

また、「ふるさと」は「以前に住んでいた自治体」に限定されませんので、甲賀市出身の方はもちろんのこと、当市に関心や興味をお持ちで応援していただける方ならどなたでもこの制度を利用いただくことができます。

「ふるさと納税」制度を利用いただくと、**所得税と個人住民税の寄付金控除**が受けられます。

ご寄付を頂く際には“使い道”をご指定いただけます。

皆様からの寄付金は、甲賀市の総合計画に基づく将来像の実現に向けた重点的な取り組みに活用させていただきます。

○今までにいただいたご寄付と主な活用例

平成20年度	1, 160千円(5件)
平成21年度	2, 872千円(12件)
平成22年度	2, 393千円(15件)
平成23年度	3, 134千円(20件)
平成24年度	2, 331千円(24件)

- 中学校のパソコン購入
- 小学校社会科副読本の作成
- 市内公共施設AED設置
- 小学校インターフォン設置
- 児童クラブの整備 ...など

担当:政策推進課 電話0748-65-0670

明日も笑顔で
安心安全な理想郷へ
甲賀市
私たちはセーフコミュニティをめざします



甲賀市行政情報番組『きらめきこうか』放映中

～市政に関する情報をテレビでもお届けしています～

※「きらめきこうか」は(株)あいコムこうか光テレビ11チャンネルで放送しています。